



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名)総務経理本部 経理部長 (氏名)早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月23日 配当支払開始予定日 平成29年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	16,226	12.9	1,994	25.2	2,200	22.2	1,351	△43.5
27年11月期	14,377	16.4	1,593	37.9	1,800	30.0	2,390	204.4
(注) 包括利益	28年11月期		1,341百万円(△43.1%)		27年11月期		2,358百万円(152.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	78.33	77.61	9.5	12.7	12.3
27年11月期	137.15	135.51	18.3	11.1	11.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	17,226	14,426	83.5	842.61
27年11月期	17,365	14,029	80.6	800.56
(参考) 自己資本	28年11月期	14,386百万円	27年11月期	13,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	1,047	644	△1,031	5,403
27年11月期	615	△1,205	△533	4,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	524	21.9	3.8
28年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	512	38.3	3.6
29年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		35.1	

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,408	2.3	863	△6.0	914	△7.8	614	10.1	35.58
通期	17,280	6.5	2,099	5.2	2,199	△0.0	1,477	9.3	85.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(注)当連結会計年度においてJASTEC International, Inc. およびLTU Technologies S. A. S. を清算終了に伴い連結の範囲から除外しておりますが、いずれも特定子会社に該当しないため、上記「(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）」に記載しておりません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	18,287,000株	27年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	28年11月期	1,212,876株	27年11月期	803,676株
③ 期中平均株式数	28年11月期	17,256,878株	27年11月期	17,429,912株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	16,164	13.2	2,018	19.0	2,261	21.8	1,453	△41.7
27年11月期	14,277	17.2	1,695	30.9	1,856	22.5	2,492	219.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年11月期	84.22		83.44					
27年11月期	143.02		141.31					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年11月期	17,331		14,569		83.8		851.02	
27年11月期	17,391		14,008		80.4		799.37	

(参考) 自己資本 28年11月期 14,530百万円 27年11月期 13,975百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,371	2.2	913	△12.6	613	△5.9	35.52	
通 期	17,205	6.4	2,195	△2.9	1,474	1.4	85.42	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成29年1月11日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 当社グループの状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国における今後の政策に関する不確実性および中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き等に懸念があるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外経済の不確実性および金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向で推移しました。

企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のIT投資が引き続き増加基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、電力・運輸業、製造業および流通・サービス業等の開発案件の売上が増加し、前連結会計年度を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加およびシステム販売事業の再編に伴う営業損失の削減等により、営業利益および経常利益は前連結会計年度を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加および特別損失である関係会社整理損の減少があったものの、前期の一時的な増益要因である連結子会社解散に伴う繰延税金資産計上の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	16,226	100.0	1,848	12.9
営業利益	1,994	12.3	401	25.2
経常利益	2,200	13.6	399	22.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351	8.3	△1,038	△43.5

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発事業	売上高	16,164	100.0	1,888	13.2
	セグメント利益(営業利益)	2,018	12.5	322	19.1
システム販売事業	売上高	62	100.0	△39	△38.7
	セグメント損失(△)(営業損失)	△23	△38.0	78	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、製造業の再構築案件および通信基盤案件、流通・サービス業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前連結会計年度より18億88百万円(13.2%)増加し、161億64百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前連結会計年度に比べ3億22百万円(19.1%)増加し、20億18百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の再編を行い、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポート業務に特化したため、売上高は前連結会計年度より39百万円(38.7%)減少し、62百万円となりました。また、セグメント損失は販売費及び一般管理費の削減に伴い前連結会計年度に比べ78百万円減少(前連結会計年度セグメント損失1億

2百万円)し、23百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前連結会計年度との増減分析は、次のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	322	2.0
売上高の変動による増減額	224	1.4
外注比率の変動による増減額	29	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	165	1.0
外注分の原価率の変動による増減額	△130	△0.8
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	34	0.2
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	78	0.5
合 計	401	2.5

② 次期の連結業績見通し

当社グループの次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業の受注状況は引き続き堅調に推移し、通期の売上高は172億80百万円(対前連結会計年度増減率6.5%増)を見込んでおります。また、増収効果等により、通期の営業利益は20億99百万円(対前連結会計年度増減率5.2%増)を見込んでおりますが、投資有価証券売却益等の営業外収益の減少により、通期の経常利益は当連結会計年度と同程度の21億99百万円(対前連結会計年度増減率0.0%減)を見込んでおります。なお、税制改正に伴う法定実効税率の引き下げ等により、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は14億77百万円(対前連結会計年度増減率9.3%増)を見込んでおります。

	第2四半期連結累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度増減率(%)
売上高	8,408	100.0	2.3	17,280	100.0	6.5
営業利益	863	10.3	△6.0	2,099	12.1	5.2
経常利益	914	10.9	△7.8	2,199	12.7	△0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	614	7.3	10.1	1,477	8.5	9.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末より1億38百万円減少し、172億26百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より15億28百万円増加し、100億80百万円となりました。これは主として、増収に伴う現金及び預金の増加、連結子会社の清算終了に伴う未収還付法人税等の計上および前連結会計年度末において固定資産に分類していた繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末より16億67百万円減少し、71億46百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却および繰延税金資産の流動資産への一部振替えによるものです。

総負債は、前連結会計年度末より5億35百万円減少し、28億円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より6億19百万円減少し、19億13百万円となりました。これは主として連結子会社の清算終了に伴う未払法人税等の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末より84百万円増加し、8億86百万円となりました。これは主として退職給付見込額の割引率低下に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末より3億96百万円増加し、144億26百万円となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加が自己株式の取得などの減少要因を上回ったことによるものです。なお、自己資本比率は83.5%と前連結会計年度末より2.9ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億14百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高47億89百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は54億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は10億47百万円の増加（前連結会計年度比4億31百万円の増加）となりました。この増加は、税金等調整前当期純利益などの資金増加要因が、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6億44百万円の増加（前連結会計年度比18億49百万円の増加）となりました。この増加は、投資有価証券の売却による収入および有価証券の満期償還などの資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は10億31百万円の減少（前連結会計年度比4億98百万円の減少）となりました。この減少は、主として配当金の支払および自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	82.6	79.8	79.9	80.6	83.5
時価ベースの自己資本比率	62.5	94.1	93.4	107.7	101.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	361.3	409.4	283.6	212.0	441.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発および設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株につき30円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき30円とすることを予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

② 有価証券の減損処理について

当社では、時価のある有価証券を保有しておりますが、有価証券の時価が下落した場合は、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

① 販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化と流通化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成26年11月期 54.4%、平成27年11月期 51.1%、平成28年11月期 52.6%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいり所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

(6) その他

ー情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報を保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月より I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償請求及び信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの状況

当社グループは、当社および子会社2社（海外連結子会社1社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他事業ならびに広告代理業を行っております。

当社グループに係わるセグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

[サービスアイテム] システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

(システム販売事業)

当事業においては、当社グループの独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト販売

(仕入商品販売事業)

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト仕入販売

(その他事業)

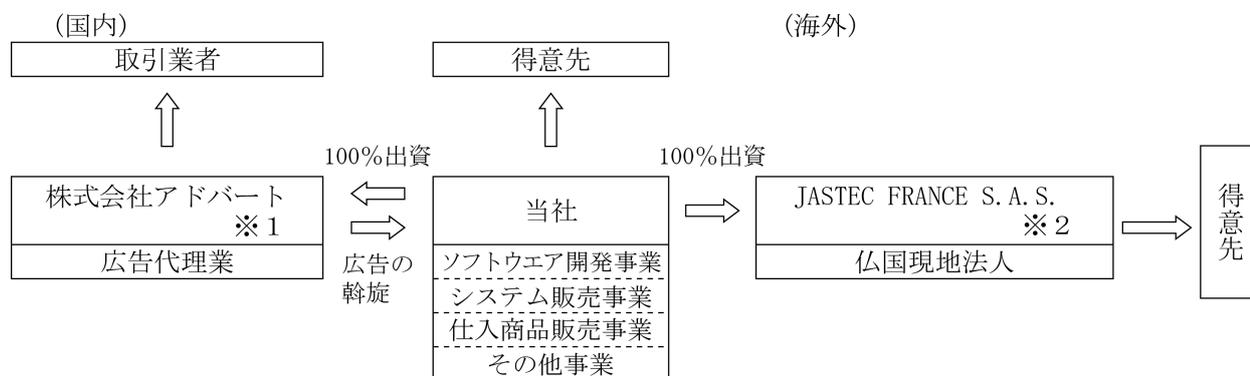
当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルテーションならびに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] コンサルティング、調査・解析・研究

(広告代理業)

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結持分法非適用子会社

※2 海外連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(1) 経営理念

当社グループは、独立系のソフトウェア開発企業として、以下の5つを経営理念とし、事業を展開します。

- ① マンパワーリソースを排除したソフトウェア開発および販売を専業とし、関連業務の多角化でなく開発分野の総合化と流通化を図り、情報化社会に貢献する。
- ② ソフトウェア市場の確立のために、顧客の啓蒙と開拓に先導的な役割を果たす。
- ③ 外に向かって、地球と人類に貢献する文化活動、内に向かって、技術者の意識改革を前提として、豊かで幸せな人生を追及する。
- ④ 一分野一社を原則とし、顧客の信用と安全を図る。
- ⑤ 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

(2) 基本戦略

当社グループは、経営理念を念頭に置き、「低廉で良質な製品を提供し、顧客の様々なニーズに応える」および「高利益を維持し、社会、株主および社員へ還元する」を目標に、以下の基本戦略を策定しております。

- ① 資本・営業・人事の独立
- ② ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追求
- ③ 一分野一社主義で多数の一流クライアント
- ④ 対象業務およびソフトウェア技術の広さ
- ⑤ 高い技術力とオリジナルの生産管理システムによる一括請負の推進
- ⑥ 外注政策の一元化
- ⑦ オープンな能力主義と社内民主主義の実践

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、「(4) 会社の対処すべき課題」に併せて記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国際優良企業を目指し、以下の中長期事業計画の基本方針を策定しております。

- (1) 人心を一新し、新生ジャステックを具体化し、推進する。
- (2) 5年後、連結売上高241億円を目指す。
(国内売上240億円、海外売上1億円)
- (3) ACTUM (CMMI レベル5) の全社展開を推進し、利益の一層の向上を目指す。
(連結経常利益率目標：5ヶ年間の各期において13%~16%を維持)
- (4) 企業間の業務連携、ないしは企業買収による国際事業を推進する。
- (5) CSR (企業の社会的責任) への取り組みの充実を図る。
(法令遵守、内部統制、環境問題、女性活躍の推進および国際化に対処したCSRの確立)

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性および金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向が今後も持続することが期待されます。また、企業のIT投資についても企業収益の改善などを背景に回復傾向が持続するものと予測されます。

当社グループは、このような見通しに立ち、以下に掲げる課題および3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

なお、海外における事業展開については、新たなビジネス展開を目指すべく挑戦テーマを探ってまいります。

(1) 課題

- ① 世代交代を可能とする人材の発掘と育成
- ② 利益の拡大および利益率の改善
- ③ ACTUM[®](注1) (CMMI^(注2)レベル5を含む国際標準規格)等の更なる精練
- ④ 情報セキュリティマネジメントシステム(国際標準規格ISMS等を含む)の効果的な運用強化
- ⑤ 女性活躍の推進
- ⑥ 社外の認識
- ⑦ グローバルビジネスの展開
- ⑧ 環境マネジメントシステムの運用による環境貢献
- ⑨ 法令遵守

(注1)ACTUM[®]は、当社独自の生産管理システムの商標名です。

(注2)CMMIは、ソフトウェア開発プロセスに対する能力度(プロセス改善の達成度)と成熟度(プロセス改善の度合い)を評価する国際標準的指標です。

(2) 重点施策

ー当社グループー

部門	重点施策		第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)	第49期 (平成31年11月期)
全社	業績の拡大	連結売上高 (対前期増減率)	17,280百万円 (6.5%増)	18,399百万円 (6.5%増)	20,133百万円 (9.4%増)
		経常利益率	12.7%	13.1%	13.5%

ー当社ー

部門	重点施策		第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)	第49期 (平成31年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	17,205百万円 (6.4%増)	18,320百万円 (6.5%増)	20,050百万円 (9.4%増)
		経常利益率	12.8%	13.2%	13.5%

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)	第49期 (平成31年11月期)
製造	各期末時点 稼働要員数	社員数 (うち開発要員数)	1,153名 (1,092名)	1,221名 (1,156名)	1,303名 (1,229名)
		協力会社 開発要員数	776名	906名	1,062名
		計	1,929名	2,127名	2,365名
技術	技術研究 および 技術情報収集	研究開発費	16百万円	16百万円	16百万円
		期中平均要員数	2名	2名	2名
教育	教育費		204百万円	226百万円	241百万円
品質環境 管理	CMM I の運用 (単年度差引投資効果)		70百万円	95百万円	127百万円
人材開拓	採用	新卒	130名	140名	150名
		中途	5名	10名	10名
総務経理	昇給率	昇降格	1.5%	1.4%	1.4%
		賞与アップ	0.9%	1.0%	1.0%
		ベースアップ	—	—	—
		合計	2.4%	2.4%	2.4%

(注) 上掲の各表の記載事項は目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない可能性があります。また、翌期中長期事業計画策定時において、当社グループを取り巻く状況の変化により第48期、第49期の内容を見直す可能性があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の I F R S (国際財務報告基準) の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,125	5,433,620
売掛金	1,310,383	1,417,333
有価証券	3,966,104	119,296
仕掛品	2,009,153	2,174,113
繰延税金資産	66,442	448,502
未収還付法人税等	—	341,588
その他	119,389	150,616
貸倒引当金	△5,278	△4,407
流動資産合計	8,552,320	10,080,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,987	159,177
減価償却累計額	△76,744	△85,098
建物(純額)	79,243	74,078
車両運搬具	19,311	19,311
減価償却累計額	△5,026	△9,783
車両運搬具(純額)	14,285	9,528
工具、器具及び備品	30,056	30,308
減価償却累計額	△23,047	△22,550
工具、器具及び備品(純額)	7,008	7,758
リース資産	342,662	335,798
減価償却累計額	△176,519	△202,555
リース資産(純額)	166,142	133,243
有形固定資産合計	266,680	224,608
無形固定資産		
ソフトウェア	290,207	298,961
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	297,326	306,081
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,558	3,627,995
繰延税金資産	1,694,357	561,545
敷金	300,009	298,047
保険積立金	1,967,775	2,044,792
その他	133,422	83,969
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	8,249,229	6,615,455
固定資産合計	8,813,236	7,146,145
資産合計	17,365,556	17,226,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,536	427,795
リース債務	74,726	66,240
未払金	1,291,110	1,306,823
未払法人税等	468,387	—
プログラム保証引当金	11,849	11,314
その他	137,710	101,734
流動負債合計	2,533,320	1,913,908
固定負債		
リース債務	93,132	68,480
退職給付に係る負債	33,755	120,692
役員退職慰労引当金	622,584	643,480
資産除去債務	53,091	54,082
固定負債合計	802,563	886,735
負債合計	3,335,884	2,800,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,133,404	2,127,277
利益剰余金	9,952,123	10,773,053
自己株式	△497,472	△911,363
株主資本合計	13,826,743	14,227,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,248	175,318
為替換算調整勘定	△17,063	△3,668
退職給付に係る調整累計額	57,580	△12,497
その他の包括利益累計額合計	169,764	159,152
新株予約権	33,164	39,356
純資産合計	14,029,672	14,426,165
負債純資産合計	17,365,556	17,226,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	14,377,477	16,226,258
売上原価	11,210,797	12,697,223
売上総利益	3,166,680	3,529,035
販売費及び一般管理費	1,573,614	1,534,358
営業利益	1,593,066	1,994,676
営業外収益		
受取利息	379	310
受取配当金	23,037	28,482
有価証券利息	111,429	63,444
保険配当金	18,857	20,836
為替差益	48,794	—
投資有価証券売却益	—	249,506
その他	13,473	10,280
営業外収益合計	215,973	372,861
営業外費用		
支払利息	2,903	2,373
為替差損	—	43,451
投資有価証券売却損	—	114,904
投資組合費	3,970	2,359
その他	1,236	4,411
営業外費用合計	8,110	167,499
経常利益	1,800,929	2,200,038
特別利益		
新株予約権戻入益	14,392	683
特別利益合計	14,392	683
特別損失		
固定資産除売却損	2,379	24,266
関係会社整理損	200,067	4,975
ゴルフ会員権評価損	—	10,050
特別損失合計	202,446	39,291
税金等調整前当期純利益	1,612,874	2,161,429
法人税、住民税及び事業税	712,649	52,242
法人税等調整額	△1,490,339	757,412
法人税等合計	△777,690	809,654
当期純利益	2,390,564	1,351,775
親会社株主に帰属する当期純利益	2,390,564	1,351,775

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	2,390,564	1,351,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,190	46,070
為替換算調整勘定	68,072	13,395
退職給付に係る調整額	△7,591	△70,078
その他の包括利益合計	△31,709	△10,612
包括利益	2,358,855	1,341,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,358,855	1,341,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,124,499	8,085,426	△570,040	11,878,573
会計方針の変更による累積的影響額			△2,889		△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,124,499	8,082,537	△570,040	11,875,684
当期変動額					
剰余金の配当			△520,978		△520,978
親会社株主に帰属する当期純利益			2,390,564		2,390,564
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分		8,905		72,785	81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,905	1,869,585	72,567	1,951,058
当期末残高	2,238,688	2,133,404	9,952,123	△497,472	13,826,743

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,128,591
会計方針の変更による累積的影響額						△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,125,702
当期変動額						
剰余金の配当						△520,978
親会社株主に帰属する当期純利益						2,390,564
自己株式の取得						△217
自己株式の処分						81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,190	68,072	△7,591	△31,709	△15,379	△47,088
当期変動額合計	△92,190	68,072	△7,591	△31,709	△15,379	1,903,970
当期末残高	129,248	△17,063	57,580	169,764	33,164	14,029,672

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,133,404	9,952,123	△497,472	13,826,743
当期変動額					
剰余金の配当			△524,499		△524,499
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,775		1,351,775
自己株式の取得				△469,562	△469,562
自己株式の処分		△6,126		55,671	49,545
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			△6,345		△6,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,126	820,930	△413,890	400,912
当期末残高	2,238,688	2,127,277	10,773,053	△911,363	14,227,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,248	△17,063	57,580	169,764	33,164	14,029,672
当期変動額						
剰余金の配当						△524,499
親会社株主に帰属する当期純利益						1,351,775
自己株式の取得						△469,562
自己株式の処分						49,545
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						△6,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,070	13,395	△70,078	△10,612	6,192	△4,419
当期変動額合計	46,070	13,395	△70,078	△10,612	6,192	396,493
当期末残高	175,318	△3,668	△12,497	159,152	39,356	14,426,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,612,874	2,161,429
減価償却費	161,558	164,436
株式報酬費用	9,576	12,911
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△4,829	△535
受注損失引当金の増減額(△は減少)	51,296	△43,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,605	△16,128
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,740	20,896
受取利息及び受取配当金	△153,704	△113,074
支払利息	2,903	2,373
為替差損益(△は益)	△48,794	43,451
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△134,601
固定資産除売却損益(△は益)	2,379	24,266
売上債権の増減額(△は増加)	△6,614	△100,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△823,440	△164,960
仕入債務の増減額(△は減少)	188,168	△121,329
未払賞与の増減額(△は減少)	26,912	38,257
その他の資産の増減額(△は増加)	28,907	20,132
その他の負債の増減額(△は減少)	△56,574	△45,681
その他	47,322	34,417
小計	1,033,075	1,782,055
利息及び配当金の受取額	158,549	115,374
利息の支払額	△2,903	△2,373
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△573,415	△847,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,306	1,047,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の償還による収入	300,000	232,000
有形固定資産の取得による支出	△30,670	△5,432
無形固定資産の取得による支出	△72,394	△103,875
投資有価証券の取得による支出	△1,398,995	△278,698
投資有価証券の売却による収入	—	748,741
敷金の差入による支出	△44,628	△4,986
敷金の回収による収入	121	6,611
保険積立金の積立による支出	△76,791	△76,791
その他	117,909	126,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,449	644,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△217	△469,562
ストックオプションの行使による収入	71,127	43,509
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82,379	△81,314
配当金の支払額	△522,369	△524,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,840	△1,031,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,416	△41,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,088,567	618,385
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,934	4,789,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△209	△3,923
現金及び現金同等物の期末残高	4,789,158	5,403,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額ははありません。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が営むソフトウェア開発事業(請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業)および主として海外子会社が営むシステム販売事業(不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業)の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,276,001	101,476	14,377,477	—	14,377,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,276,001	101,476	14,377,477	—	14,377,477
セグメント利益又は損失(△)	1,695,340	△102,274	1,593,066	—	1,593,066
セグメント資産	17,192,667	172,888	17,365,556	—	17,365,556
その他の項目					
減価償却費	161,558	—	161,558	—	161,558
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,284	—	158,284	—	158,284

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,164,014	62,244	16,226,258	—	16,226,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,164,014	62,244	16,226,258	—	16,226,258
セグメント利益又は損失(△)	2,018,327	△23,651	1,994,676	—	1,994,676
セグメント資産	17,201,474	25,334	17,226,809	—	17,226,809
その他の項目					
減価償却費	164,191	245	164,436	—	164,436
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,836	627	155,464	—	155,464

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JALインフォテック	1,658,901	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	800円56銭	842円61銭
1株当たり当期純利益	137円15銭	78円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円51銭	77円61銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,390,564千円	1,351,775千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,390,564千円	1,351,775千円
普通株式の期中平均株式数	17,429,912株	17,256,878株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	211,287株	160,625株
(うち新株予約権)	(211,287株)	(160,625株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,334	5,428,086
売掛金	1,280,999	1,403,071
有価証券	3,966,104	119,296
仕掛品	2,009,153	2,174,113
前払費用	77,790	95,250
繰延税金資産	66,442	448,502
未収還付法人税等	—	341,588
その他	9,499	51,895
貸倒引当金	△4,633	△4,407
流動資産合計	8,446,691	10,057,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,243	73,734
車両運搬具	14,285	9,528
工具、器具及び備品	7,008	7,758
リース資産	166,142	133,243
有形固定資産合計	266,680	224,263
無形固定資産		
ソフトウェア	290,207	298,961
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	297,326	306,081
投資その他の資産		
投資有価証券	4,144,558	3,617,995
関係会社株式	145,780	145,780
敷金	297,857	296,232
保険積立金	1,967,775	2,044,792
繰延税金資産	1,757,761	556,029
破産更生債権等	572,000	—
その他	68,315	83,969
貸倒引当金	△572,895	△895
投資その他の資産合計	8,381,154	6,743,904
固定資産合計	8,945,162	7,274,249
資産合計	17,391,853	17,331,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,287	425,770
リース債務	74,726	66,240
未払金	1,276,520	1,298,324
未払法人税等	468,387	—
預り金	29,331	30,431
プログラム保証引当金	11,849	11,314
その他	92,361	61,014
流動負債合計	2,495,463	1,893,096
固定負債		
リース債務	93,132	68,480
退職給付引当金	118,807	102,679
役員退職慰労引当金	622,584	643,480
資産除去債務	53,091	54,082
固定負債合計	887,615	868,721
負債合計	3,383,079	2,761,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	15,072	8,945
資本剰余金合計	2,133,404	2,127,277
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	6,909,300	9,309,300
繰越利益剰余金	2,939,375	1,468,185
利益剰余金合計	9,971,740	10,900,550
自己株式	△497,472	△911,363
株主資本合計	13,846,361	14,355,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,248	175,318
評価・換算差額等合計	129,248	175,318
新株予約権	33,164	39,356
純資産合計	14,008,773	14,569,829
負債純資産合計	17,391,853	17,331,647

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	14,277,057	16,164,014
売上原価	11,200,941	12,695,745
売上総利益	3,076,116	3,468,269
販売費及び一般管理費	1,380,245	1,449,941
営業利益	1,695,870	2,018,327
営業外収益		
受取利息	2,838	282
受取配当金	23,037	28,482
有価証券利息	111,429	63,444
保険配当金	18,857	20,836
投資有価証券売却益	—	249,506
その他	13,322	10,264
営業外収益合計	169,486	372,817
営業外費用		
支払利息	2,903	2,373
為替差損	483	5,972
投資有価証券売却損	—	114,904
投資組合費	3,970	2,359
その他	1,236	4,408
営業外費用合計	8,594	130,017
経常利益	1,856,762	2,261,127
特別利益		
新株予約権戻入益	14,392	683
関係会社貸倒引当金戻入額	—	2,160
債権受贈益	—	87,805
特別利益合計	14,392	90,649
特別損失		
固定資産除売却損	2,379	24,266
関係会社貸倒引当金繰入額	188,000	—
関係会社整理損	13,786	10,804
ゴルフ会員権評価損	—	10,050
特別損失合計	204,165	45,120
税引前当期純利益	1,666,989	2,306,656
法人税、住民税及び事業税	708,000	52,400
法人税等調整額	△1,533,874	800,946
法人税等合計	△825,874	853,346
当期純利益	2,492,863	1,453,309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499	123,065	6,909,300	970,380	8,002,745
会計方針の変更による累積的影響額							△2,889	△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499	123,065	6,909,300	967,491	7,999,856
当期変動額								
剰余金の配当							△520,978	△520,978
当期純利益							2,492,863	2,492,863
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,905	8,905				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8,905	8,905	—	—	1,971,885	1,971,885
当期末残高	2,238,688	2,118,332	15,072	2,133,404	123,065	6,909,300	2,939,375	9,971,740

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△570,040	11,795,892	221,438	221,438	48,543	12,065,875
会計方針の変更による累積的影響額		△2,889				△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	△570,040	11,793,003	221,438	221,438	48,543	12,062,986
当期変動額						
剰余金の配当		△520,978				△520,978
当期純利益		2,492,863				2,492,863
自己株式の取得	△217	△217				△217
自己株式の処分	72,785	81,690				81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△92,190	△92,190	△15,379	△107,570
当期変動額合計	72,567	2,053,357	△92,190	△92,190	△15,379	1,945,787
当期末残高	△497,472	13,846,361	129,248	129,248	33,164	14,008,773

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,238,688	2,118,332	15,072	2,133,404	123,065	6,909,300	2,939,375	9,971,740
当期変動額								
剰余金の配当							△524,499	△524,499
別途積立金の積立						2,400,000	△2,400,000	
当期純利益							1,453,309	1,453,309
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6,126	△6,126				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△6,126	△6,126	—	2,400,000	△1,471,190	928,809
当期末残高	2,238,688	2,118,332	8,945	2,127,277	123,065	9,309,300	1,468,185	10,900,550

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△497,472	13,846,361	129,248	129,248	33,164	14,008,773
当期変動額						
剰余金の配当		△524,499				△524,499
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,453,309				1,453,309
自己株式の取得	△469,562	△469,562				△469,562
自己株式の処分	55,671	49,545				49,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,070	46,070	6,192	52,262
当期変動額合計	△413,890	508,792	46,070	46,070	6,192	561,055
当期末残高	△911,363	14,355,153	175,318	175,318	39,356	14,569,829

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	977,478	15.0
	製造業	2,741,195	40.0
	金融・保険業	7,037,509	△0.8
	電力・運輸業	2,441,752	12.5
	情報・通信業	1,536,141	△27.8
	流通・サービス業	1,832,788	66.2
	官公庁・その他	986	△74.0
合計		16,567,849	8.3

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	965,848	6.7	184,244	7.4
	製造業	2,793,724	10.6	918,855	12.7
	金融・保険業	6,727,328	△3.2	1,986,268	△9.3
	電力・運輸業	2,187,977	2.6	410,596	△52.1
	情報・通信業	1,650,345	4.1	272,965	△21.9
	流通・サービス業	1,781,497	43.7	1,184,059	87.7
	官公庁・その他	986	△65.7	—	—
合計		16,107,708	5.0	4,956,990	△1.1

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	953,094	△2.7
	製造業	2,690,448	30.4
	金融・保険業	6,929,207	2.9
	電力・運輸業	2,633,748	30.6
	情報・通信業	1,728,148	5.5
	流通・サービス業	1,228,381	46.3
	官公庁・その他	986	△87.7
	小計	16,164,014	13.2
システム販売事業		62,244	△38.7
	合計	16,226,258	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。